

9037 ハマキョウレックス

大須賀 秀徳 (オオスカ ヒデノリ)

株式会社ハマキョウレックス社長

物流センター運営の充実と新規稼働センターの寄与で 収益増加

◆2012年3月期第2四半期の概況

(株)ハマキョウレックス社長 大須賀 秀徳

当上期累計期間の業績は、営業収益 448 億 64 百万円(前年同期比 8%増)、営業利益 31 億 79 百万円(同 7.5%増)、経常利益 31 億 93 百万円(同 0.5%増)、四半期純利益 16 億 42 百万円(同 9.6%増)となった。増収増益の主な要因は、前期に取得した子会社の増加、物流センター事業が好調であったこと、および、近物レックスでの増収増益による。経常利益の増加額が営業利益に比べて少ないのは、前期でエコカー補助金が終了したことによる。

連結・個別ともに増収増益。連結では営業収益が2期連続、営業利益・経常利益・四半期純利益が5期連続の増益で、いずれも過去最高であった。ハマキョウレックス単体もすべての項目で過去最高となった。

セグメント別では、物流センター事業の営業収益が前期オープンセンターで8億87百万円、当上期オープンのセンターで1億61百万円の増収、既存センターで2億26百万円の増収、トータル約12億75百万円の増収となっている。受託および稼働状況としては、当上期7社の新規受託があり、前期受託して未稼働であった5社を合わせて12社のうち9社が稼働している。当上期末時点での物流センター総数は69となっている。取扱品目別構成比の売上高は食品35%、繊維アパレル関連32%、医療メディカル関連他33%と、大きな変動はない。

貨物自動車運送事業の営業収益は237億63百万円(前年同期比20億円増)で、増収の主な要因は前期第3四半期に取得した連結子会社の増加による。また近物レックスグループも前年同期比3億33百万円増となっている。

◆2012年3月期下期に向けて

2011年10月27日付で年間配当予想の修正をしたが、業績の上方修正はしていない。期初の配当予想は、東日本大震災で経営強化の先行きが不透明になったことから保守的な予想とさせていただいた。しかし当上期好調な業績で着地したことから、期初の配当予想36円を38円に修正した。業績修正の有無については、第3四半期の状況を見て検討したい。

下期に取り組むべきこととしては、①全員参加・日々収支・コミュニケーションのキーワードを中心に既存路線の踏襲・基本の徹底を図る、②物流センター事業を成長ドライバーとして拡大させる、③物流センター受託を年間2桁達成する、④近物レックスを安定した黒字体質に改善するという4項目を掲げ、予算必達を目指す。今期は中期経営計画の最終年度となるため、この取り組みを確実に行って営業収益900億円、経常利益63億50百万円の実現を果たしたい。これらの取り組みに加えて海外戦略とM&Aも考えている。11月には香港に現地法人を設立し、海外の現地法人は上海・バングラディッシュと合わせて3拠点という状況である。

◆当上期決算実績の詳細

常務取締役経営企画室長 日比野 稔

四半期会計期間での営業利益は、第1四半期、第2四半期ともに前年同期比プラスとなっているが、これは物流センター事業の順調な推移の結果である。経常利益の第2四半期15億87百万円(前年同期比5.3%減)は、前年の第2四半期会計期間にあったエコカー補助金制度の終了で1億90百万円減少したことによる。

セグメント別では、物流センター事業・貨物自動車運送事業ともに営業利益は第1四半期、第2四半期それぞれ前年同期比プラスで着地している。地域別売上高では特に関東地区が連結子会社の増加、東海地区が袋井・大山センターの稼働開始によって上昇している。

貸借対照表については、総資産が855億91百万円(前期末比3億8百万円増)となっている。主な要因は売上高上昇による売掛金の増加で流動資産が5億53百万円増加したことや、減価償却が進んで固定資産が2億44百万円減少したことなどによる。負債は591億35百万円(同13億21百万円減)で、その主な要因は借入金が返済で16億円減少したことによる。純資産は264億56百万円(同16億29百万円増)となっている。1株当たりの純資産は、前期末比で177円増加して2,731.82円、自己資本比率は1.7ポイント増加して26.7%となった。

有利子負債の状況は371億55百万円(前期末比16億70百万円減)で、その要因は各社の借入金返済が順調に進んだことによる。近物レックスグループの借入金も、約6億円の返済が進み296億円となっている。

営業キャッシュフローは主に利益の上昇による資金獲得が増加、財務活動キャッシュフローは借入金の返済で資金用途が増加した。

設備投資額は連結で13億23百万円、単体で2億88百万円となった。減価償却費は連結で14億52百万円(前年同期比1億32百万円増)、これは主に前期の自社センター建設により増加したものである。

◆近物レックスの現況と戦略

近物レックス社長 堀内 悟

当上期の業績は、営業収益178億90百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益1億64百万円(同117.9%増)、経常利益37百万円(同78.3%減)となった。営業収益の増加の約60%は主力の積合収入の増加、約40%が倉庫収入の増加による。営業利益88百万円増加の要因は、営業収益の2.3%の増加に対して営業費用の増加を1.8%に抑えられたことによる。経常利益が下回っている要因は、エコカー助成金と雇用調整助成金を前年同期に計上しているためである。

近物レックスが上期、特に取り組んだことは、「営業強化」を目的とした①震災エリア復興、②グループ間取引、③物流請負業務強化、「経費管理強化」を目的とした④費用管理強化、⑤燃料費抑制の5項目である。震災エリアについては主に幹線車両の増便で効果が出たことにより、東北向けの営業収益が8%増加した。グループ間取引も計画どおり進んでおり、特に倉庫の取引も増加し、物流請負は4件開始された。費用管理については、収支日計の管理を1週間に1度点検をすることで計画との乖離に素早く手を打てるようになっている。燃料費はデジタルタコグラフを装着することで約5%(月間で約6百万円)削減できた。

下期以降もこの5項目を継続していくが、特に東北エリアの復興に関して幹線車両のバランス調整を行い、グループでの求荷・求車システムの仕組みを構築し、営業強化としては不採算顧客の運賃是正を行う。費用管理の面では、収支日計管理のほか自車両の空車両・空車区間・空車距離の削減を目指す。また交通事故・商品事故・路線事故の3事故の撲滅を図る。以上を下期の戦略とする。

通期の業績予想として、営業収益360億72百万円(前期比1.9%増)、営業利益4億71百万円(同86.2%増)、経常利益1億97百万円(同10.6%減)と見込んでいる。計画比ではそれぞれ0.5%、8.6%、3.4%の減少で未達となるが、これは現在の経済の不安定さ、燃料上昇の気配などを踏まえて保守的な予想をしているものである

(平成23年11月16日・東京)